

インド中小型 成長株式ファンド

愛称: ゴールデン・インディア

追加型投信／海外／株式



※インドの伝統芸術「ヘナアート」を使用

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

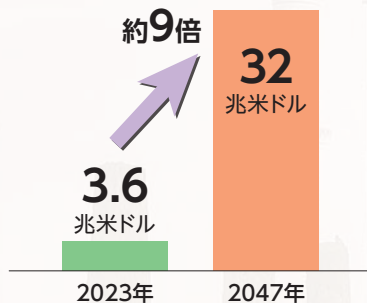


商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

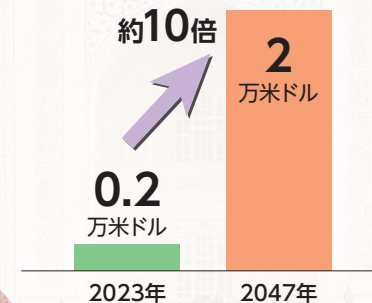
新しいインド、新たな高みへ

世界最大の人口を有し、旺盛な内需が見込まれるインド。
2047年の独立100周年に向けて、豊富な労働力を背景に、
世界的な経済大国へ確実な成長を続けています。

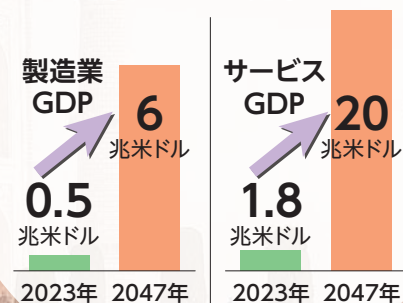
名目GDPを32兆米ドルに



1人当たりGDPを2万米ドルに

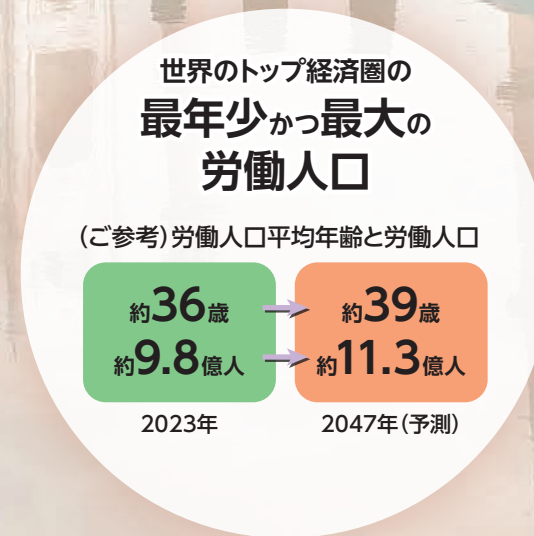
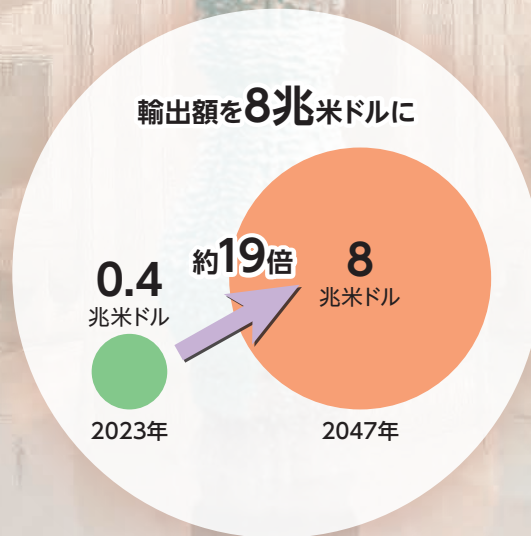
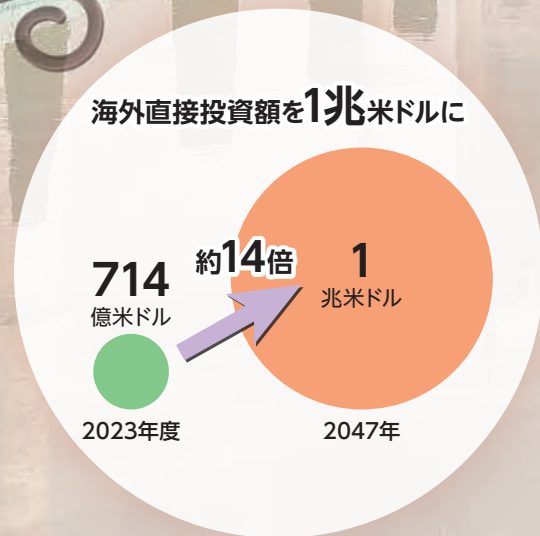


製造業・サービスGDPを
6兆米ドル、20兆米ドルに



The Vision 2047

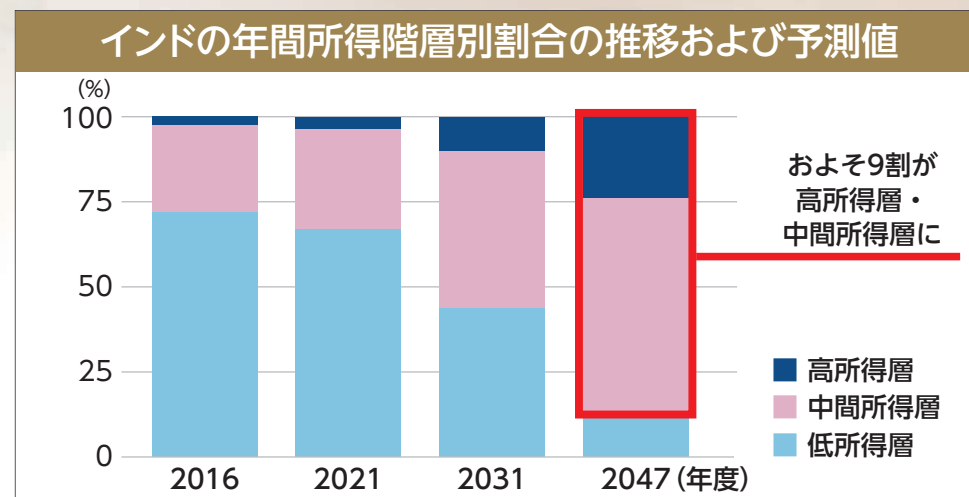
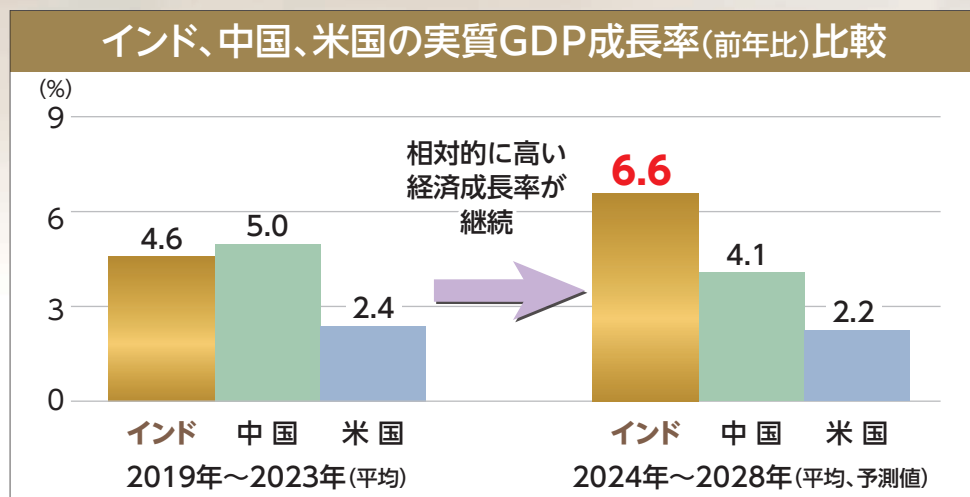
モディ政権が掲げる、独立100周年に向けた
インド経済大国への目標



※上記はイメージです

モディ政権下、製造業振興策である「メイク・イン・インド」などの内需主導型での高成長が続くインド。
今後、インドのさらなる発展には、新興企業の成長が不可欠です。

当ファンドはインド経済の未来を見据えた中長期の成長が期待できる銘柄に投資します。



※実質GDP(国内総生産)成長率はIMF(国際通貨基金)実績値および予測値。

※インドの年間所得階層別割合はインド国内25州の4万世帯が対象のデータで、2031年度以降はビジネススタンダード予測値。各層の定義は以下の通り。

低所得層：50万インド・ルピー未満、中間所得層：50万以上300万インド・ルピー未満、高所得層：300万インド・ルピー以上。

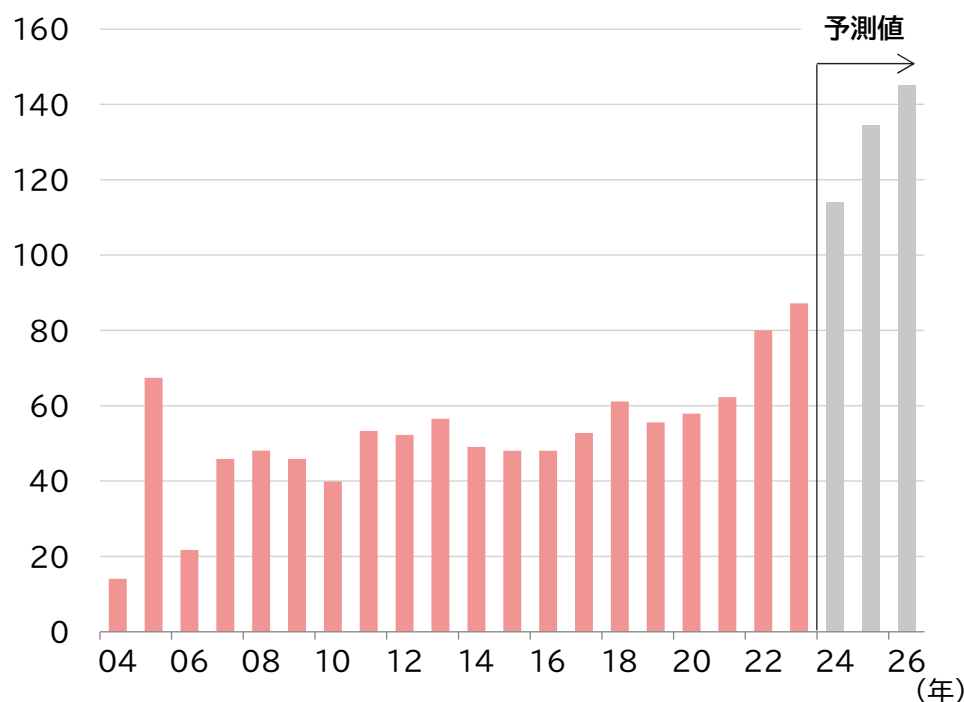
(出所)各種資料、世界銀行、IMF「世界経済見通し2024年10月」、インド商工省、国連「World Population Prospects 2024」、Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

好調な企業業績を追い風とした今後の株価上昇期待

- インドは高い経済成長を背景に、好調な企業業績が継続しており、今後も高い成長が予想されています。
- これを追い風に株式市場も堅調に推移しています。予想PER(株価収益率)の過去推移から見ると過度な割高感はなく、今後の利益成長期待の高さと読みとることができます。

インド株式のEPS(1株当たり利益)の推移

(2004年末～2026年末、年次)

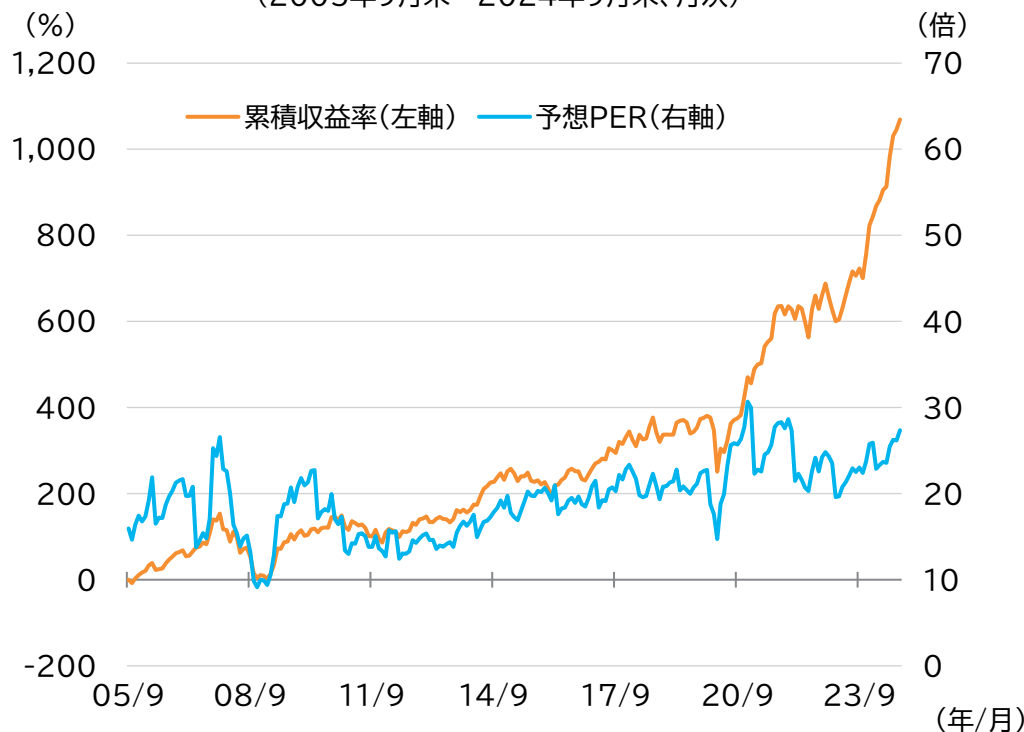


※EPSの2024年末以降は当資料作成時点のBloomberg予測値。
 ※インド株式はMSCIインド・インデックス。累積収益率は同インデックスの配当込み、インド・ルピーベースを使用。
 ※予想PERは12カ月先予測。
 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド株式の累積収益率と予想PERの推移

(2005年9月末～2024年9月末、月次)



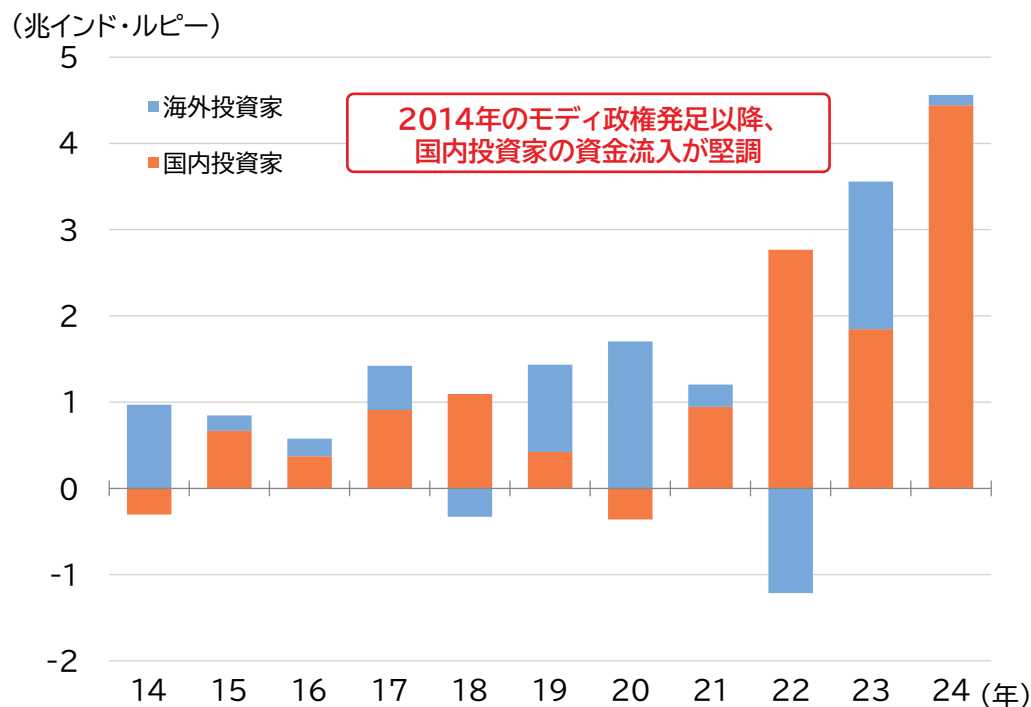
国内投資家が株式市場を下支え

- インドの高い経済成長に着目した海外からの資金流入に加え、インド国内からも資金流入が継続しています。
- 特にインド国内ではSIPと呼ばれる投信積立制度を活用した投資が拡大しており、株式市場の下支えとなっています。また、人口約14億人^{*1}に対しSIP口座数は約1億口座程度であることから、さらなる拡大が期待されます。

*1 国連データ(2023年)

インド株式市場の資金流出入額の推移

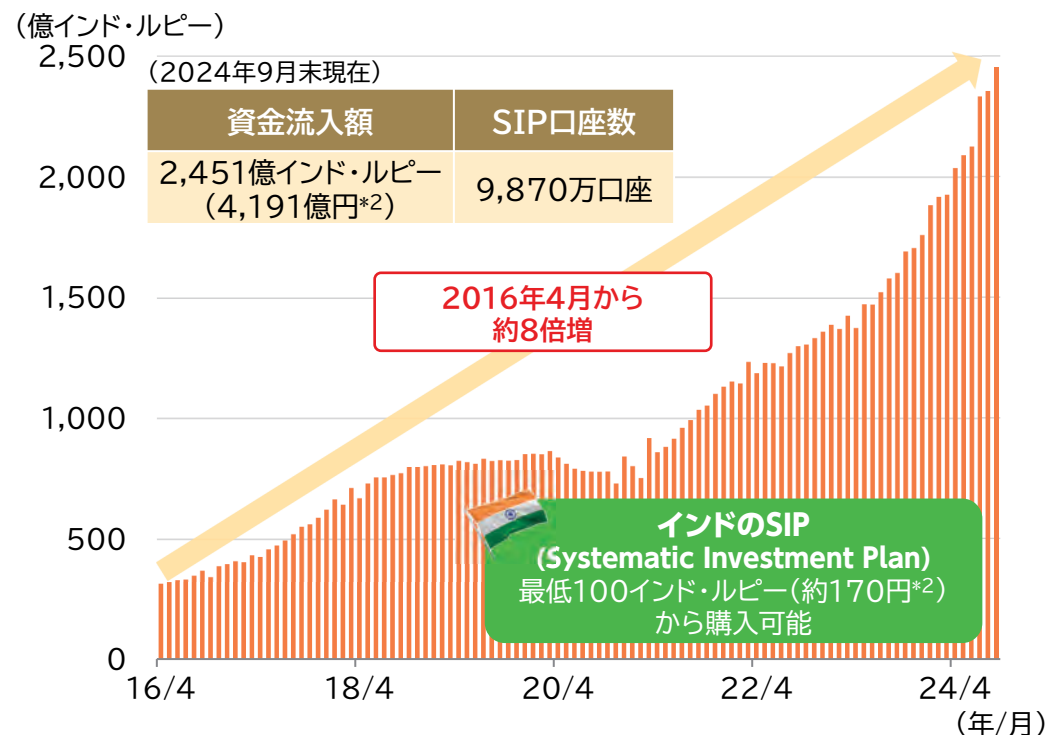
(2014年～2024年、年次)



※2024年は10月末(海外投資家は10月25日)まで。
(出所) BSE (ボンベイ証券取引所)、NSDL (国立証券保管機関) のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

インドのSIPを通じた資金流入額の推移

(2016年4月～2024年9月、月次)



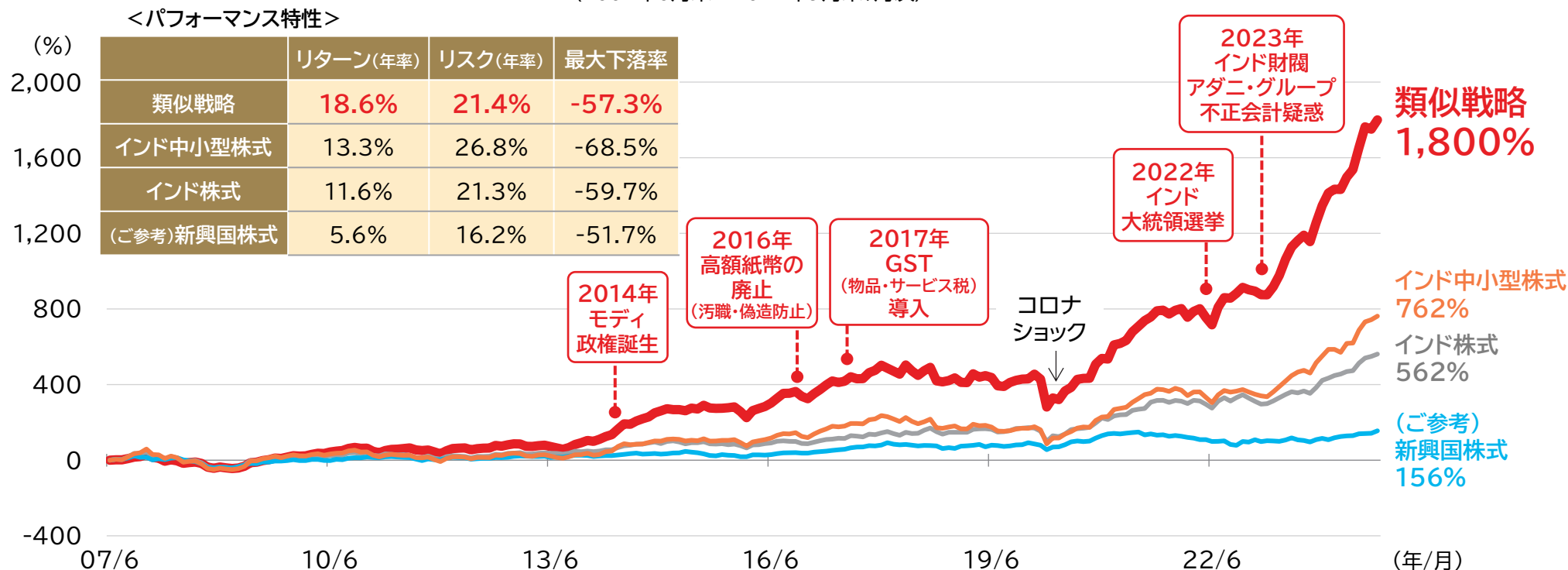
*2 2024年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
(出所) AMFI (インド投資信託協会)、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

類似戦略のパフォーマンス

- インド株式は力強い上昇が続いていますが、当ファンドが投資対象とするインド中小型株式はそれを上回るパフォーマンスとなっています。
- さらに、当ファンドと同様の運用を行う類似戦略はインド中小型株式を大きく上回るリターンを長期にわたり獲得しています。

当ファンドの類似戦略とインド株式の累積収益率の推移

(2007年6月末～2024年9月末、月次)



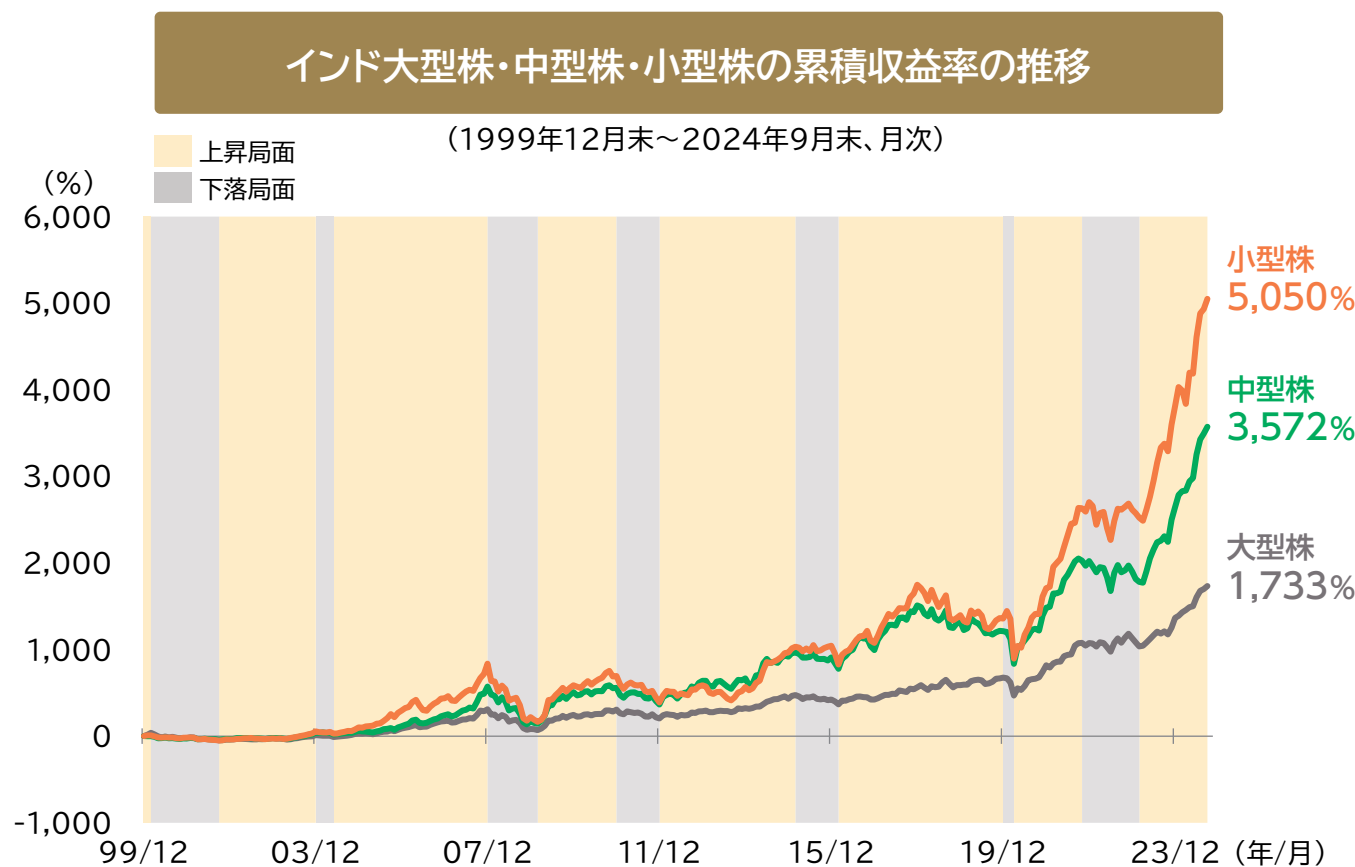
※【上記で使用したインデックス】インド中小型株式:MSCIインド・中小型インデックス、インド株式:MSCIインド・インデックス、(ご参考)新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス、全て配当込み、現地通貨ベース。
※各資産のリターンとリスク(標準偏差)は、計算期間における月次騰落率を基に年率換算。最大下落率は、計算期間内における過去の最高値からの下落率で最も大きかった値(各月末値ベース)。

(出所)UBSアセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記の類似戦略は、2007年6月25日からHDFCアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用方針の戦略のデータ(インド・ルピーベース、信託報酬控除後、分配金再投資)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

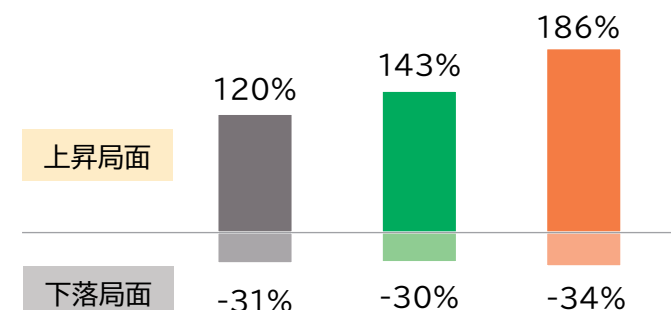
上昇局面に強いインド中小型株式

- 過去推移を見ると、中型株・小型株が大型株に比べ大きく上昇していることが分かります。
- 特に上昇局面において中型株・小型株のリターンが高く、内需主導型での高成長が続くインドでは、中小型株式は今後も魅力のある投資対象の一つといえます。

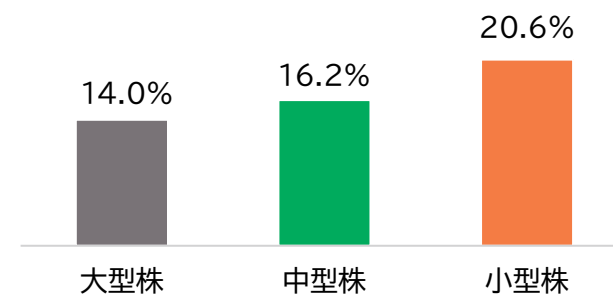


<上昇/下落局面の平均騰落率>

■ 大型株 ■ 中型株 ■ 小型株



<予想EPS成長率(3年、年率)>

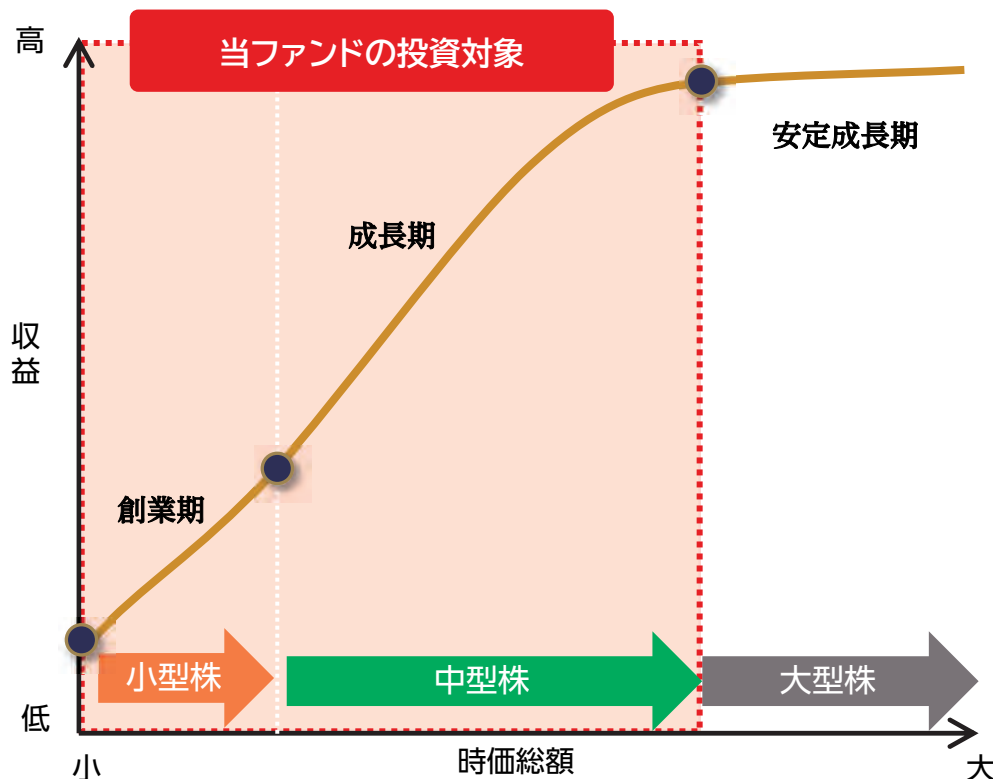


持続的な成長を捉えた投資

- 独自の技術や革新的な製品・アイデアを生み出す企業の株価は、その企業の利益成長を織り込みながら上昇する傾向があります。当ファンドでは、いち早く投資機会を見極め、厳格なリスク管理のもとポートフォリオを構築します。

企業の成長ステージ(イメージ図)

当ファンドは高い利益成長が期待される
中型株、小型株を選別投資します



※上記は企業の成長ステージをイメージしたものであり、必ずしも上記の傾向が示されることを保証するものではありません。また、当ファンドは安定成長期の企業へも投資する場合があります。

高成長を遂げた企業例 ～インディアン・ホテルズ～

- インドの財閥タタ・グループのホテル部門
- 中間所得層の拡大や国内外からの観光客の増加で株価は大きく上昇、時価総額は約9,700億インド・ルピー(約1.7兆円*)に
- 2025年度までにホテル総数(国内外含む)を975棟へ拡大予定



(ムンバイにあるタージ・マハルホテル)

<株価と利益の推移>

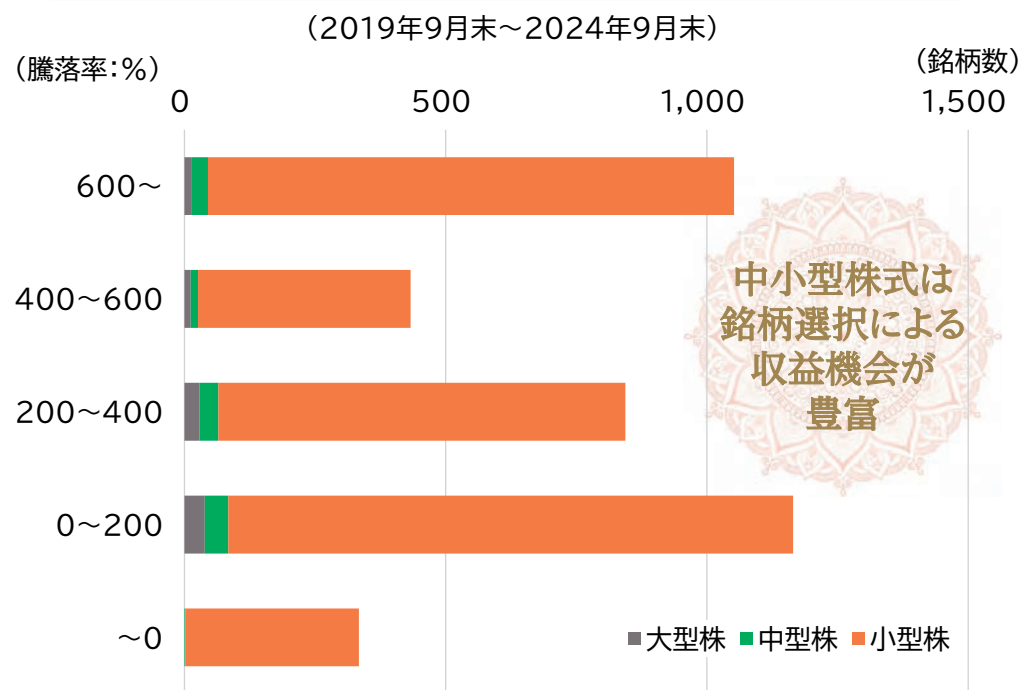


*2024年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
 ※株価(月次)、利益(年次)の推移:2004年9月末～2024年9月末。利益はEBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)を使用。時価総額は2024年9月末現在。
 (出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。類似戦略については5ページをご参照ください。

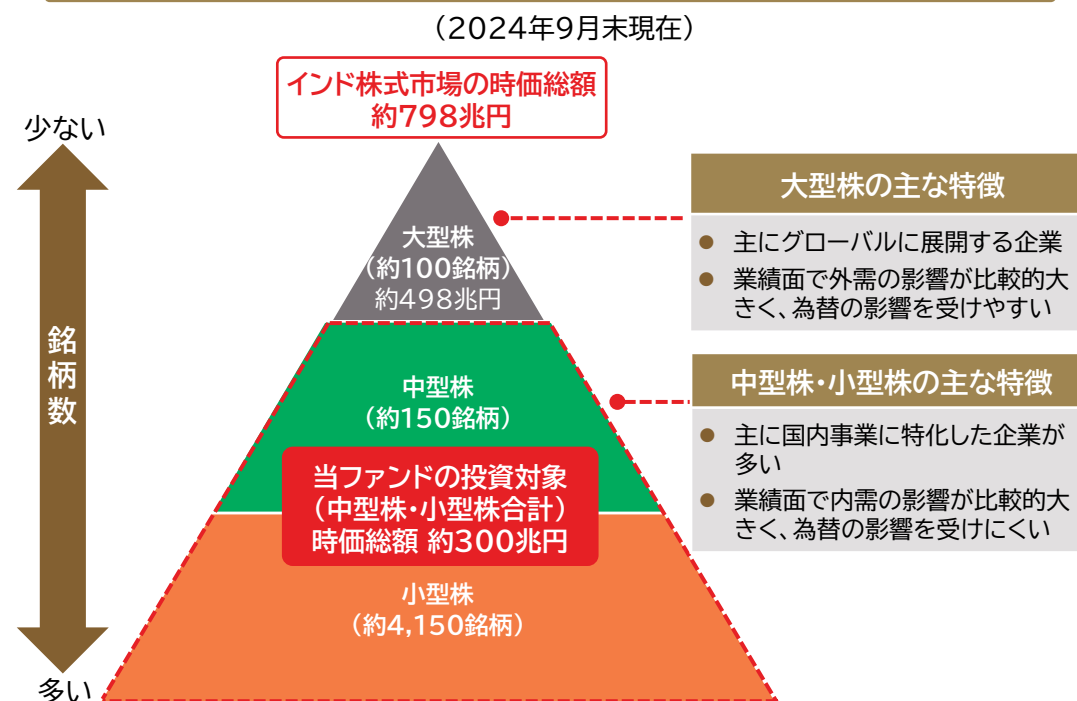
中小型株式の豊富な投資機会

- 中小型株式は、銘柄数が多い一方で投資家向けの情報が少なく、市場流動性が相対的に低い小型株式が多くを占めることから、その中から銘柄を選別投資するのは難しい市場とされています。
- 中小型株式への投資は、高い市場シェアと自ら新しい市場を開拓していく力、ニーズの高い製品やサービスの提供などクオリティと成長性を兼ね備える銘柄を見極める目利き力が重要です。

インド大型株・中型株・小型株の騰落率レンジ別銘柄数



インド株式市場の規模別銘柄イメージ



※2024年6月末現在のSEBI(インド証券取引委員会)分類による大型株・中型株・小型株銘柄の中から、5年間の騰落率(インド・ルピーベース、配当込み)が取得可能な銘柄を抽出し、騰落率レンジごとの規模別の銘柄数を表したものの。
(出所)AMFI、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※インドの株式市場の定義はSEBIによる分類。時価総額は2024年9月末現在の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
(出所)AMFI、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用体制 インド最大級の銀行であるHDFC銀行傘下の資産運用会社 HDFCアセット・マネジメントが提供する現地の専門知識を活用



HDFCアセット・マネジメントとUBSアセット・マネジメントのパートナーシップ

主要投資対象ファンドの投資助言



HDFCアセット・マネジメント・
カンパニー・リミテッド

インド有数の資産運用会社として長期にわたり優れた運用実績を積み上げてきた投資アドバイザーが、現地調査の強みを活かし、最善と考えるインド株式ポートフォリオの構築を助言します。

投資助言
HDFCアセット・マネジメント



ムンバイ



シンガポール

運用・管理

UBSアセット・マネジメント(シンガポール)

<HDFCアセット・マネジメント>

- インド最大級の民間銀行であるHDFC銀行傘下の資産運用会社
- ムンバイを拠点とした国内有数の資産運用会社であり、運用資産額は13.6兆円*

* 2024年6月末現在。2024年6月末現在の為替データを基にUBSアセット・マネジメントが円換算。
(出所)UBSアセット・マネジメントのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要投資対象ファンドの運用・管理 UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド



チューリッヒにあるUBSビル
(スイス)

UBSアセット・マネジメント・グループ

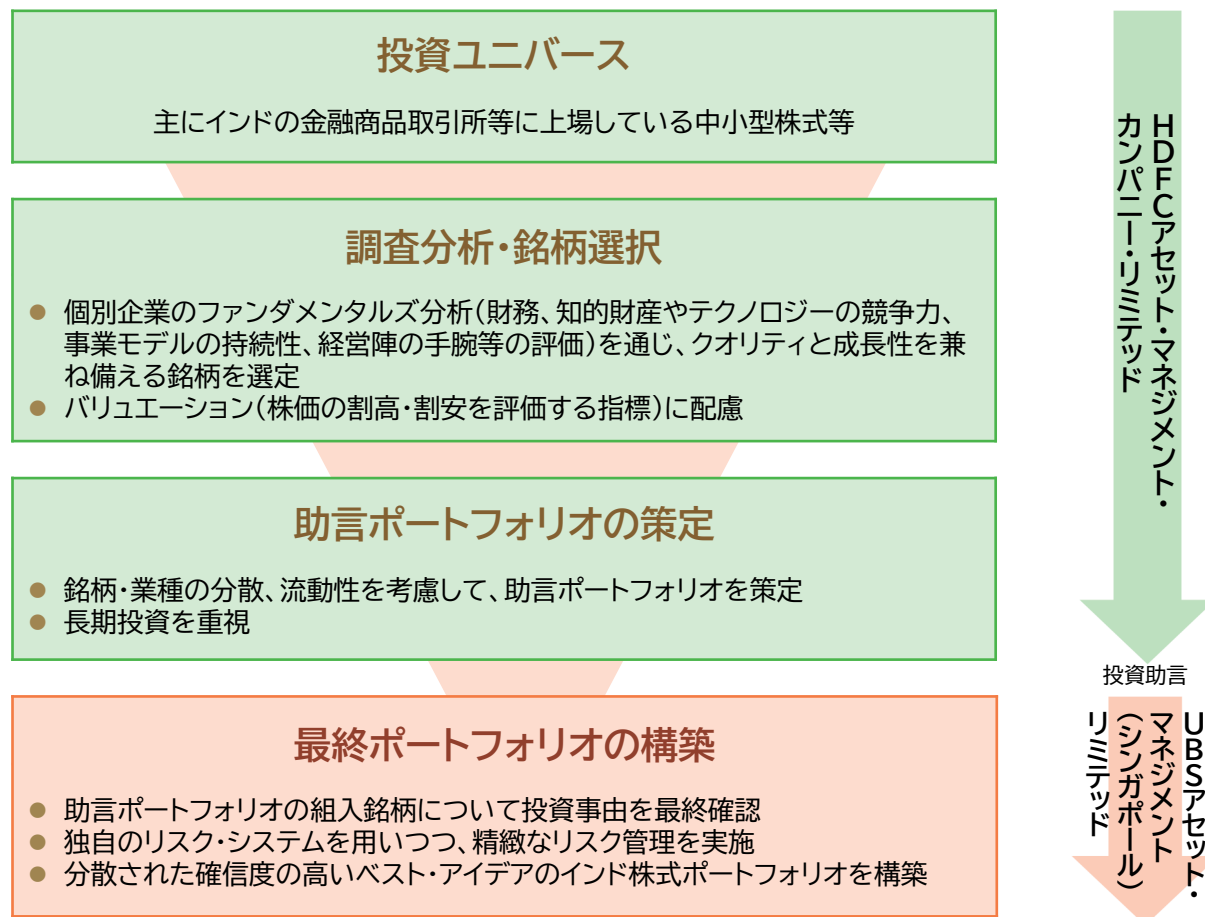
UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域において、約274兆円*の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。

インドを含む新興国株式への投資で豊富な運用実績を持つ投資マネジャーが、現地の専門知識を基に精緻なリスク管理を施し、ポートフォリオを運用・管理します。

徹底的なボトムアップ分析による銘柄選択

- HDFCアセット・マネジメントの優れた現地調査能力を最大限に活かし、健全な財務基盤と持続的なビジネスモデルを備え、高い利益成長が期待されるインド株式の中小型銘柄をボトムアップで選別します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス



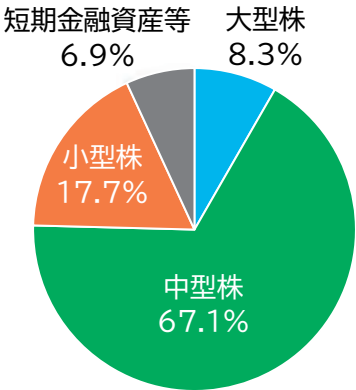
※2024年9月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当ファンドの類似戦略のポートフォリオ概要(2024年9月末現在)

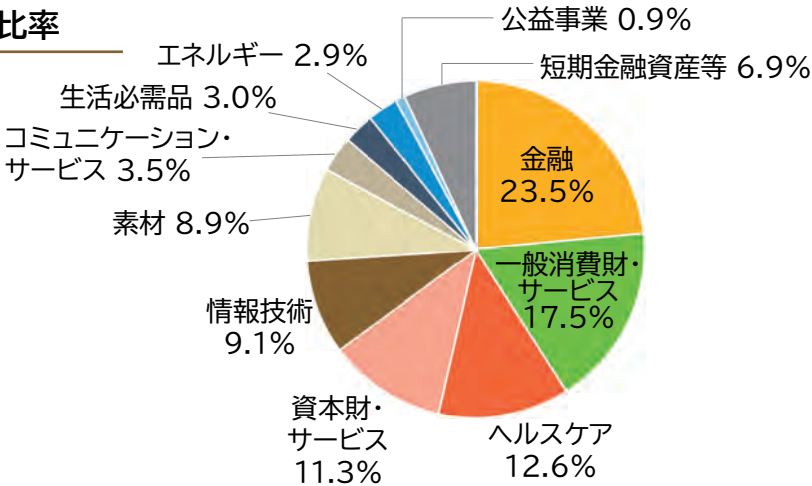


規模別構成比率



※規模別構成比率はSEBI分類(大型株:時価総額上位1~100位、中型:101~250位、小型:それ以外の銘柄)。

業種別構成比率



組入銘柄数: 75銘柄

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	事業内容	構成比率
1	インディアン・ホテルズ	一般消費財・サービス	タタ・グループのホテル部門。タージ・マハルホテルなどの高級ホテルを運営。	3.7%
2	マックス・ファイナンシャル・サービスズ	金融	生命保険・健康保険、ヘルスケアサービスを提供する大手生命保険会社。	3.7%
3	IPCAラボラトリーズ	ヘルスケア	350種以上の製剤と80種以上の原薬を製造・販売する総合製薬会社。	3.3%
4	フェデラル銀行	金融	外国為替、リース、農業事業融資など様々なサービスを提供する商業銀行。	3.2%
5	バルクリシュナ・インダストリーズ	一般消費財・サービス	農業・建設業など産業用タイヤの製造を専門に行うタイヤメーカー。	3.1%
6	アポロ・タイヤ	一般消費財・サービス	乗用車、トラック、農業機械などのタイヤやチューブを製造・販売するタイヤメーカー。	3.0%
7	ヒンドゥスタン石油	エネルギー	原油の精製と航空燃料、油圧ブレーキ用オイル、液化石油ガスなどを販売。	2.9%
8	コフォージ	情報技術	幅広い企業から各種ITシステムの開発・運営を請け負うITサービス会社。	2.8%
9	タタ・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	インドにおけるインターネット接続サービスを支える通信サービス会社。	2.8%
10	パーシステント・システムズ	情報技術	生成AI(人工知能)などのアプリケーション開発を強みとしたソフトウェア開発会社。	2.5%

※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
(出所)HDFCアセット・マネジメント、UBSアセット・マネジメント、各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記の類似戦略は、2024年9月末現在のHDFCアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用方針の戦略のポートフォリオの状況です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドのポートフォリオではありません。
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介①

成長が続くインドの生命保険市場でシェア拡大を目指す

マックス・ファイナンシャル・サービスズ

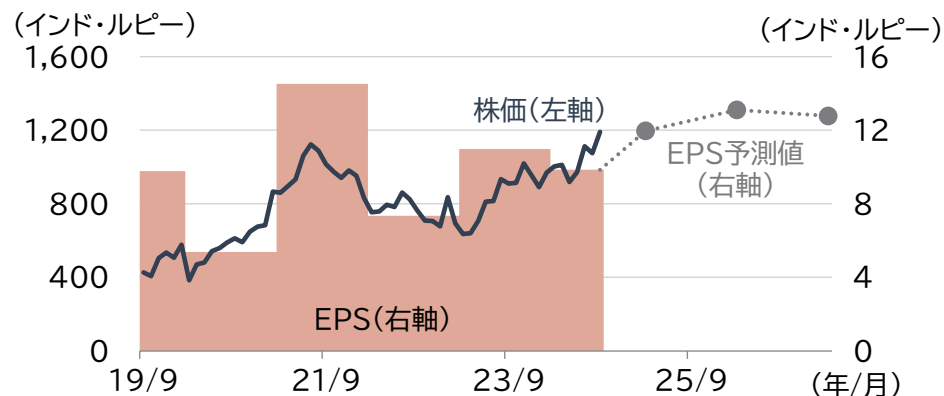
業種	金融
時価総額	約7,029億円



<事業内容と着目ポイント>

- インド最大のノンバンク民間保険会社である子会社を通じて、生命保険・健康保険、ヘルスケアサービスを提供。
- インドの生命保険は、普及率が依然として低く、経済の拡大と国民皆保険を目指す当局による政策的な後押しで市場の高成長が期待される。同子会社は、強固な保険代理店網と資本提携したアクシス銀行経由での販売で、競争優位性を維持すると見込む。

<株価とEPSの推移>



※画像はイメージです。

※時価総額：2024年9月末現在、インド・ルピーベースのデータを2024年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(年次)の推移：2019年9月末～2024年9月末。EPS予測値：2025年～2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)UBSアセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

所得水準の上昇に伴う高価格帯タイヤの需要拡大

アポロ・タイヤ

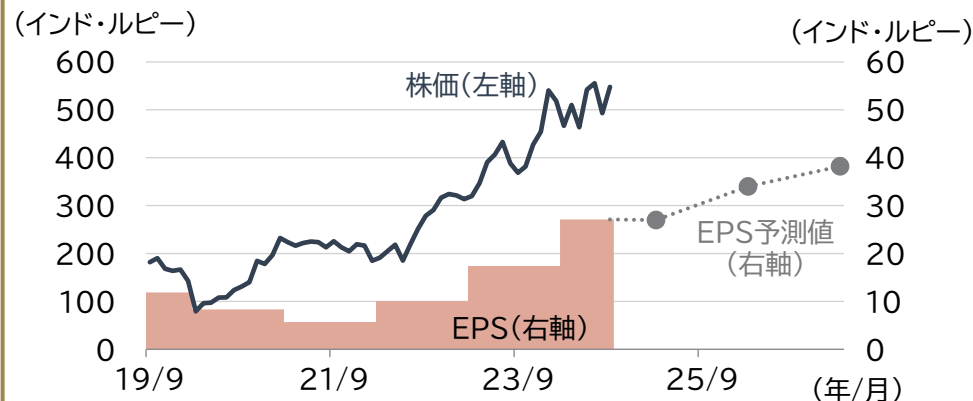
業種	一般消費財・サービス
時価総額	約5,950億円



<事業内容と着目ポイント>

- 乗用車、トラック・バス、農業・産業用車両などのタイヤを製造・販売する大手タイヤメーカー。インド、欧州を中心に展開し、北米市場への参入にも取り組む。
- 高成長が続くインドにおいて、インフラなどの建設需要が拡大を続けており恩恵を享受することが期待できる。また、乗用車向けでは所得水準の上昇に伴い、引き続き高価格帯タイヤの販売増加が見込まれる。

<株価とEPSの推移>



組入候補銘柄のご紹介②

幅広い企業のDX*需要を捉える

コフォージ

業種	情報技術
時価総額	約8,002億円

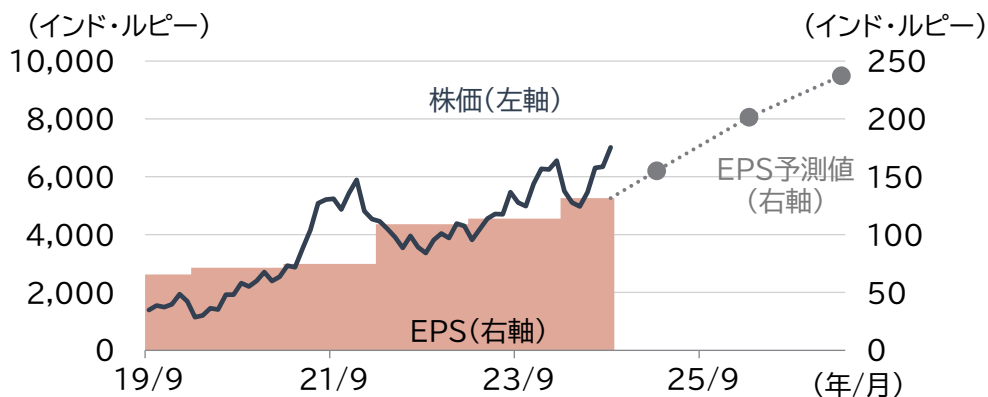


<事業内容と着目ポイント>

- インドに拠点を置くITサービス会社。米国、欧州を中心に、金融、ヘルスケア、輸送業等の顧客向けに各種ITシステムの開発・運営を請け負う。
- AIやクラウドなどの高度なテクノロジーの知見を活かしたITシステム開発に定評がある。2024年に米国のヘルスケア、小売業を顧客基盤として有するITサービス会社を買収し、さらなる顧客基盤の拡充を進める。

* デジタル・トランスフォーメーション

<株価とEPSの推移>



※画像はイメージです。

※時価総額：2024年9月末現在、インド・ルピーベースのデータを2024年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(年次)の推移：2019年9月末～2024年9月末。EPS予測値：2025年～2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)UBSアセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

デジタル通信需要の拡大が利益成長をけん引

タタ・コミュニケーションズ

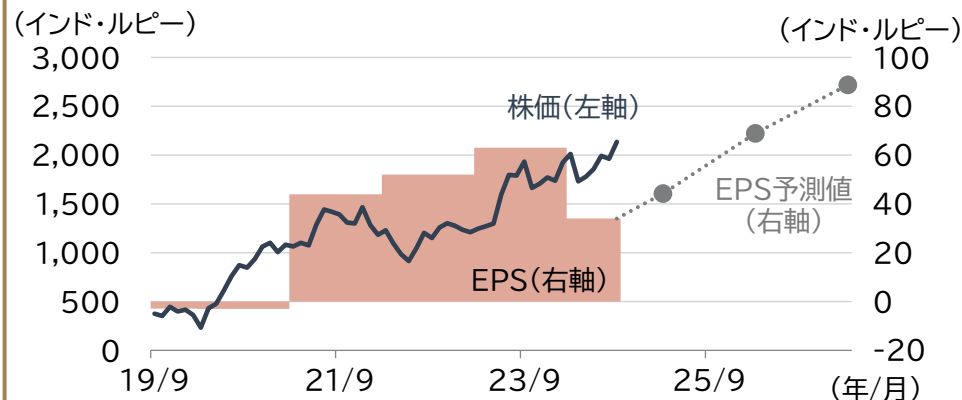
業種	コミュニケーション・サービス
時価総額	約1兆404億円



<事業内容と着目ポイント>

- 2000年代に国際通信企業の積極的な買収により台頭。従来型の音声通信から用途が拡大するデータ通信に軸足を移し、高成長を続ける。
- 利益成長をけん引するデータサービス事業は、動画配信サービスやIoT(モノのインターネット)サービスに対応するなど、企業の個別ニーズを捉えるサービス拡充を国内外で進める。価格競争力の高さを強みに顧客支持を獲得。

<株価とEPSの推移>

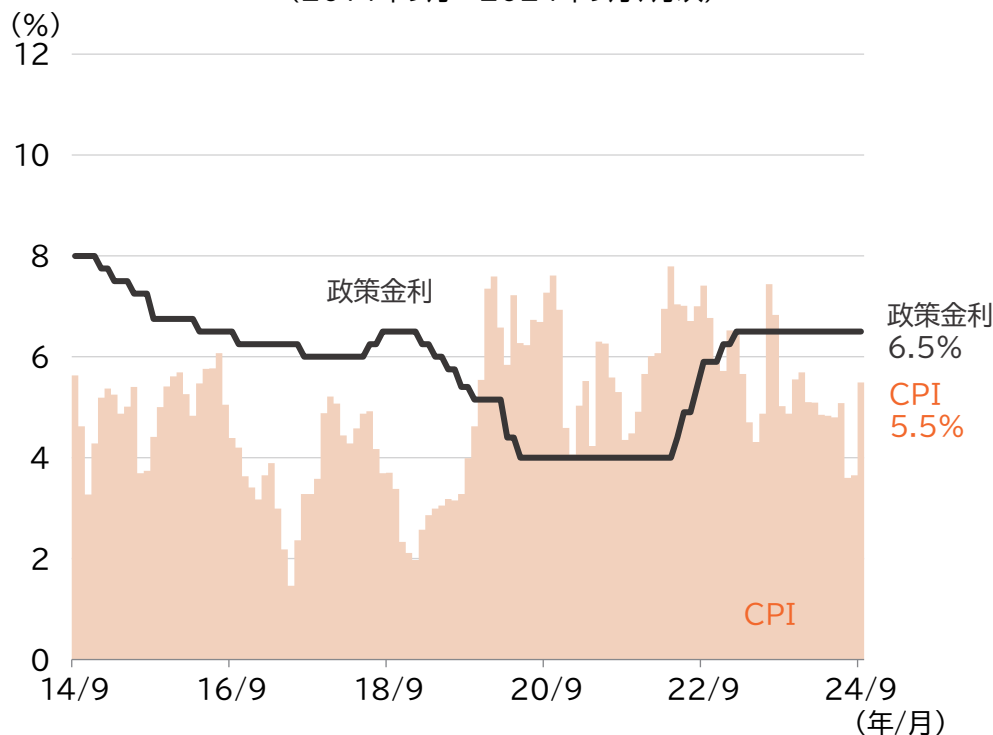


インドの金融政策と為替動向

- RBI(インド準備銀行)は2022年5月から6会合連続で政策金利を引き上げました。2023年4月以降は金利据え置きを継続しており、足元ではインフレ再燃リスクはあるものの、CPI(消費者物価指数)の伸びは鈍化傾向にあります。
- インド・ルピーは対米ドルでは中長期で軟調に推移、対円では2020年9月を基点に上昇に転じましたが、足元では日米金利差の縮小観測から円高・米ドル安が進行し、対円で下落しています。

政策金利とCPI(前年同月比)の推移

(2014年9月～2024年9月、月次)



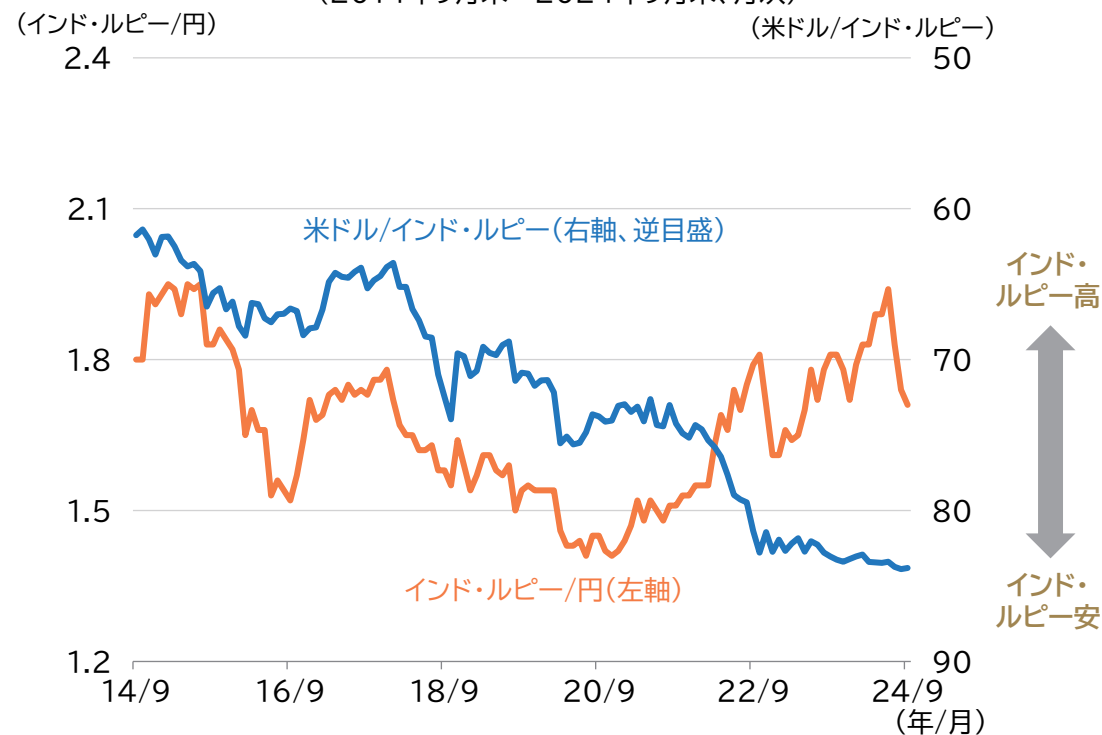
※RBIが定めるインフレ目標のレンジは2-6%。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド・ルピーの対米ドル・対円の推移

(2014年9月末～2024年9月末、月次)



ファンドの特色

1

主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している中小型株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

健全な財務基盤と持続的なビジネスモデルを備え、高い利益成長が期待されるインド株式の中小型銘柄をボトムアップで選別します。

3

主要投資対象ファンドの運用は、UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行います。個別銘柄の選定においては、HDFCアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの現地の専門知識を活用します。

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制にしたがって課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。またインドの税制・制度等は、変更となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間：2024年12月16日から2025年1月30日までとします。 継続申込期間：2025年1月31日から2026年3月10日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	無期限(2025年1月31日設定)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2025年12月10日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けませんとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・インド国立証券取引所の休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ムンバイの銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・申込日当日から起算して8営業日までの期間中に、上記の休業日が4営業日以上ある場合
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年9月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限 3.3%(税抜 3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	
当ファンド	純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.77%(税抜0.7%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.83652%程度 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.96952%程度(税抜1.86652%程度) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社： 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社： 当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。